

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年1月1日

(第100期) 至 平成26年12月31日

JUKI 株式会社

(E01596)

第100期（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

JUKI 株式会社

目 次

	頁
第100期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【事業年度】 第100期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清原 晃

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 鈴木 正彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 鈴木 正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	56,970	89,596	65,326	75,831	94,385	107,581
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△11,102	1,174	1,374	△2,996	3,878	7,710
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△11,233	2,467	726	△8,342	3,006	6,058
包括利益 (百万円)	—	864	44	△6,794	6,873	8,266
純資産額 (百万円)	10,686	11,549	12,361	4,934	11,806	25,010
総資産額 (百万円)	101,081	106,593	114,263	110,341	113,189	130,751
1株当たり純資産額 (円)	80.66	87.45	93.65	35.91	88.48	160.82
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△86.93	19.09	5.62	△64.56	23.27	43.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.31	10.60	10.59	4.21	10.10	18.35
自己資本利益率 (%)	—	22.71	6.21	—	37.41	34.20
株価収益率 (倍)	—	9.85	30.77	—	9.84	9.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,224	△613	△8,248	△1,841	6,405	3,459
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,440	△119	△888	283	293	△1,868
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,524	7	8,192	3,233	△9,445	837
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,291	7,077	5,740	7,960	6,239	9,285
従業員数 (人)	6,015	6,613	6,685	6,498	5,872	6,153

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第95期及び第98期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第97期は、決算日変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月間の決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	27,725	60,101	44,015	49,009	52,265	56,410
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△10,655	2,461	2,207	△1,702	3,297	7,962
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△9,975	1,684	1,711	△7,234	2,940	7,031
資本金 (百万円)	15,950	15,950	15,950	15,950	15,950	18,044
発行済株式総数 (株)	129,370,899	129,370,899	129,370,899	129,370,899	129,370,899	149,370,899
純資産額 (百万円)	15,545	17,262	18,556	11,074	14,493	25,919
総資産額 (百万円)	83,591	87,048	94,838	90,388	91,866	109,211
1株当たり純資産額 (円)	120.29	133.59	143.61	85.71	112.17	173.72
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	— (—)	— (—)	4.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△77.19	13.03	13.24	△55.99	22.76	50.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.60	19.83	19.57	12.25	15.78	23.73
自己資本利益率 (%)	—	10.27	9.56	—	23.00	34.80
株価収益率 (倍)	—	14.42	13.06	—	10.06	8.51
配当性向 (%)	—	23.02	22.65	—	—	7.86
従業員数 (人)	1,196	1,190	1,210	1,210	778	759

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第95期及び第98期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第97期は、決算日変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月間の決算となっております。

2 【沿革】

当社の前身は、昭和13年12月、東京都調布市国領町において、東京都の機械業者約900名の出資により結成された東京重機製造工業組合として発足しました。

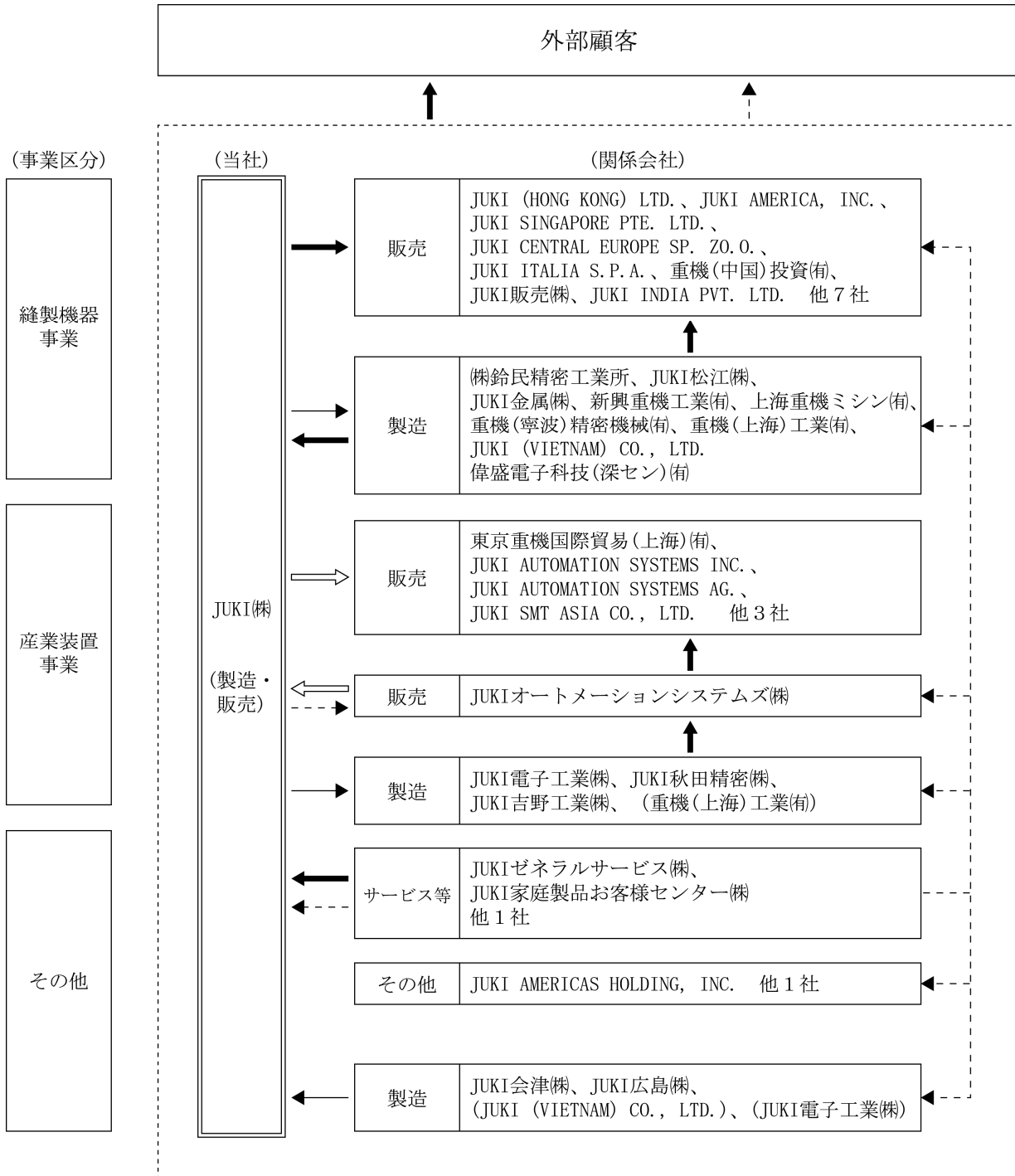
昭和18年 9月	株式会社に改組し、名称を「東京重機工業株式会社」(旧社名)と改称
昭和22年 4月	家庭用ミシンの製造販売を開始
昭和28年 3月	工業用ミシンの製造販売を開始
昭和36年 2月	電子計算機周辺機器の製造販売を開始
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年 7月	広島県安佐郡(現広島市)に㈱ジューキ広島製作所(現社名 JUKI広島㈱(現 連結子会社))を設立(現所在地 広島県三次市)
昭和39年 8月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和41年 7月	㈱中島製作所(現社名 JUKI松江㈱(現 連結子会社))の株式の過半数を取得
昭和45年 7月	香港に現地法人JUKI (HONG KONG) LTD. (現 連結子会社)を設立
昭和46年 4月	栃木県大田原市に工業用ミシンの主力工場である大田原工場を竣工
昭和48年 9月	秋田県平鹿郡(現 横手市)にジューキ電子工業㈱(現社名 JUKI電子工業㈱(現 連結子会社))を設立
昭和49年 3月	米国ニューヨークに現地法人JUKI AMERICA, INC. (現 連結子会社)を設立(現所在地 フロリダ)
昭和56年10月	工業用ミシン本部がデミング賞を受賞
昭和62年 7月	産業装置(チップマウンタ)の製造販売を開始
昭和63年 4月	社名をJUKI株式会社(登記商号 ジューキ株式会社)に変更
平成 2年 6月	中国上海市に上海重機ミシン有限公司(現 連結子会社)を設立
平成 7年 3月	シンガポールに現地法人JUKI SINGAPORE PTE. LTD. (現 連結子会社)を設立
平成 7年 9月	中国河北省に中国新興(集団)総会社と合弁で新興重機工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成12年10月	中国上海市に全額出資の重機(上海)工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成13年 1月	中国上海市に全額出資の重機(中国)投資有限公司(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	JUKI AUTOMATION SYSTEMS HOLDING INC. (現社名 JUKI AUTOMATION SYSTEMS INC. (現 連結子会社))の全株式を取得
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
平成17年 7月	登記商号をジューキ株式会社よりJUKI株式会社に変更
平成21年12月	本社を東京都多摩市に移転
平成25年 8月	産業装置事業部門を会社分割し、東京都多摩市にJUKIオートメーションシステムズ㈱(現 連結子会社)を設立
平成26年 3月	JUKIオートメーションシステムズ㈱は、ソニー㈱及びその子会社であるソニーイーエムシーエス㈱の実装機器及びその関連事業を会社分割(吸収分割)により承継

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(JUKI株式会社)、子会社37社及び関連会社5社で構成されており、縫製機器(工業用ミシン、家庭用ミシン等)及び産業装置(チップマウンタ・検査機・印刷機等)の製造販売を主な事業として取り組んでおります。各関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品及び商品	主要な会社		
縫製機器事業	工業用ミシン	連結 子会社	製品製造 部品製造	(株)鈴民精密工業所、JUKI松江(株)、JUKI金属(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(上海)工業(有)、JUKI(VIETNAM)CO., LTD.
			販売	JUKI (HONG KONG) LTD.、JUKI AMERICA, INC.、JUKI SINGAPORE PTE. LTD.、JUKI CENTRAL EUROPE SP. ZO. O.、JUKI ITALIA S. P. A.、JUKI販売(株)、重機(中国)投資(有)、JUKI INDIA PVT. LTD.
	家庭用ミシン	非連結 子会社	販売	JUKI MACHINERY BANGLADESH LTD. 他2社
		関連会社	部品製造	偉盛電子科技(深セン)(有)
			販売	(株)ニッセン 他3社
				会社数 全24社
産業装置事業	チップマウンタ 検査機	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI電子工業(株)、JUKI秋田精密(株)、JUKI吉野工業(株)、(重機(上海)工業(有))
			販売	JUKIオートメーションシステムズ(株)、東京重機国際貿易(上海)(有)、JUKI AUTOMATION SYSTEMS INC.、JUKI AUTOMATION SYSTEMS AG. 他2社
	印刷機	非連結 子会社	販売	JUKI SMT ASIA CO., LTD. 他1社
				会社数 全11社
その他	ロストワックス製品	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI会津(株)、(JUKI(VIETNAM)CO., LTD.)
	精密加工・組立事業 I T関連機器 その他	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI広島(株)、(JUKI電子工業(株))
			その他	JUKIゼネラルサービス(株)、JUKI家庭製品お客様センター(株)、JUKI AMERICAS HOLDING, INC. 他1社
		非連結 子会社	その他	昭和ジューキ(株)
				会社数 全7社

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) —→ は材料、—→ は製品、部品
 - - - → はサービス・その他
 ⇄ は代理人としての販売取引

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) JUKIオートメーションシステムズ㈱*1	東京都多摩市	1,850	産業装置事業	81.1	有	有	当社製品の販売 保守	有
JUKIゼネラルサービス㈱	東京都多摩市	460	その他 (設備管理、保安、警備)	100.0	無	無	不動産の管理、 保安等の委託	有
JUKI松江㈱	島根県松江市	400	縫製機器事業	100.0	〃	〃	当社製品の製造	無
JUKI電子工業㈱	秋田県横手市	300	産業装置事業他	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI金属㈱	三重県多気郡 大台町	250	縫製機器事業	100.0	〃	〃	原材料の購入	〃
JUKI会津㈱	福島県喜多方市	229	その他	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI広島㈱	広島県三次市	100	〃	100.0	〃	有	〃	〃
㈱鈴木精密工業所	新潟県長岡市	95	縫製機器事業	88.2	〃	無	〃	〃
JUKI秋田精密㈱	秋田県大仙市	90	産業装置事業	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	〃
JUKI販売㈱	東京都多摩市	86	縫製機器事業	100.0	〃	有	当社製品の販売 保守	有
JUKI吉野工業㈱	秋田県横手市	80	産業装置事業	100.0 (100.0)	〃	無	原材料の購入	無
JUKI家庭製品お客様センター ㈱	東京都多摩市	20	その他	100.0 (100.0)	〃	〃	無	有
JUKI (HONG KONG) LTD. *1	香港、新界	HK\$ 148,655千	縫製機器事業	100.0	〃	〃	当社製品の販売 保守	無
JUKI AMERICA, INC. *1	アメリカ、 フロリダ	US\$ 26,346千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI SINGAPORE PTE. LTD.* 1, 2	シンガポール	US\$ 8,079千	〃	100.0	〃	有	〃	〃
新興重機工業有限公司*1	中国、河北省	RMB 160,000千	〃	89.9 (89.9)	〃	無	当社製品の製造	〃
上海重機ミシン有限公司	中国、上海市	RMB 46,673千	〃	100.0 (27.7)	〃	〃	〃	〃
重機(寧波)精密機械有限公司	中国、浙江省	RMB 42,876千	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	原材料の購入	〃
東京重機国際貿易(上海)有限 公司	中国、上海市	RMB 5,001千	産業装置事業	100.0	〃	〃	当社製品の販売 保守	〃
重機(中国)投資有限公司* 1, 2	中国、上海市	RMB 358,365千	縫製機器事業	100.0	〃	有	〃	〃
重機(上海)工業有限公司*1	中国、上海市	RMB 196,148千	縫製機器事業他	100.0 (72.5)	〃	〃	当社製品の製造	〃
JUKI (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム、 ホーチミン	US\$ 5,000千	〃	100.0	〃	無	〃	〃
JUKI AMERICAS HOLDING, INC.*1	アメリカ、 ノースカロライ ナ	US\$ 37,610千	その他	100.0	〃	〃	無	〃
JUKI CENTRAL EUROPE SP. ZO.O.*1	ポーランド、 ワルシャワ	PLN 50千	縫製機器事業	100.0	〃	〃	当社製品の販売 保守	〃
JUKI ITALIA S.P.A.	イタリア、 ミラノ	EUR 2,505千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI AUTOMATION SYSTEMS INC.	アメリカ、 ノースカロライ ナ	US\$ 2,365千	産業装置事業	100.0 (100.0)	有	〃	〃	〃
JUKI AUTOMATION SYSTEMS AG.	スイス、 ソロトゥルン	CHF 3,387千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI INDIA PVT. LTD.	インド、 バンガロール	INR 40,000千	縫製機器事業	100.0 (100.0)	無	〃	〃	〃
その他3社	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 *1：特定子会社であります。
 3 資本金は平成26年12月末現在のものを記載しております。
 4 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 6 *2：JUKI SINGAPORE PTE. LTD. 及び重機(中国)投資有限公司については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(JUKI SINGAPORE PTE. LTD.)	(重機(中国)投資有限公司)
(1) 売上高	31,575百万円	13,796百万円
(2) 経常利益	86百万円	2百万円
(3) 当期純利益又は当期純損失(△)	59百万円	△191百万円
(4) 純資産額	1,740百万円	3,087百万円
(5) 総資産額	24,950百万円	17,842百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
縫製機器事業	3,873
産業装置事業	961
その他	1,110
全社(共通)	209
合計	6,153

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり派遣社員は含めておりません。
2 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
759	44.0	19.3	5,922,792

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
縫製機器事業	533
産業装置事業	—
その他	17
全社(共通)	209
合計	759

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり派遣社員は含めておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。
なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、中国での売上は縫製機器事業・産業装置事業ともに伸び悩んでいるものの、アジアの新興国市場では縫製機器事業が前年に引き続き堅調であったことに加え、円安基調で推移したことなどから連結売上高は1,075億8千1百万円(前連結会計年度比14.0%増)となりました。また、売上増や前年より実施しているグループ全体の構造改革の効果もあり、連結営業利益は82億1千7百万円(前連結会計年度比59.5%増)、連結経常利益は77億1千万円(前連結会計年度比98.8%増)、連結当期純利益は60億5千8百万円(前連結会計年度比101.5%増)となりました。

なお、当社の連結子会社であるJUKIオートメーションシステムズ株式会社は、昨年3月1日付でソニー株式会社およびその子会社であるソニーイーエムシーエス株式会社の実装機器およびその関連事業を会社分割(吸収分割)により承継いたしました。これにより、当社グループの産業装置事業について、開発・販売・生産面での再構築を行い、開発効率の向上、製品ラインナップの充実とともに、相互の実装技術ノウハウを活かしたソリューション営業の強化等を引き続き実施してまいります。

また、当社は、今後とも持続的に収益を上げられる「しっかりとした事業基盤」の構築を実現していくため、昨年7月から8月にかけて新株予約権の行使により約42億円の増資を実施いたしました。これにより、新たな成長戦略に向けての資金面での基盤強化とともに財務体質の強化を進めることができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 縫製機器事業

アパレル縫製産業の生産地は中国からアジアの新興国地域へとシフトが拡大しており、この地域での販売が堅調に推移したことや、事業領域拡大に注力している自動車シート・スポーツシューズなどノンアパレルの縫製事業向けの売上が増加したことなどから、縫製機器事業全体の売上高は779億9千1百万円(前連結会計年度比13.3%増)となり、セグメント利益(経常利益)は73億6百万円(前連結会計年度比90.2%増)となりました。

② 産業装置事業

新製品並びに事業領域拡大に伴う仕入商品などが販売へ寄与したことや、省力化設備の売上が増加したことなどから、産業装置事業全体の売上高は224億3千2百万円(前連結会計年度比19.2%増)となりました。一方、円安に伴い特に中国市場での価格競争が激化したことや、ソニーグループとの事業統合などにより新たに市場投入したマウンタ、検査機、印刷機の製品ラインナップの拡充による効果が途上となっていることなどから、セグメント利益(経常利益)は7千1百万円(前連結会計年度比83.0%減)となりました。

③ その他

その他の連結売上高は71億5千7百万円(前連結会計年度比6.5%増)、セグメント利益(経常利益)は3億2千3百万円(前連結会計年度比19.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ30億4千5百万円増加し92億8千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、34億5千9百万円の収入(前連結会計年度は64億5百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益が計上されたことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、18億6千8百万円の支出(前連結会計年度は2億9千3百万円の収入)となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8億3千7百万円の収入(前連結会計年度は94億4千5百万円の支出)となりました。有利子負債の減少があったものの新株予約権の行使による株式の発行による収入があったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
縫製機器事業	67,913	17.2
産業装置事業	19,434	19.5
合計	87,348	17.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主に見込生産を行っているため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
縫製機器事業	77,991	13.3
産業装置事業	22,432	19.2
その他	7,157	6.5
合計	107,581	14.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、「21世紀を生き抜くグローバルなものづくり企業」をビジョンとして、平成28年度(2016年度)までの中期経営計画を策定いたしました。その基本方針として次の3点を掲げております。

(1) 「持続的に収益を上げることの出来る事業構造の構築」

新しいお客様を開拓し、強い顧客基盤をつくとともに、利益率の高い事業領域を拡大していきます。

(2) 「戦略実行を実現する専門性があり逞しい人材の育成」

拡大を目指す事業領域の分野に人材を重点に配置し、女性や再雇用のベテラン人材の活用を強化します。また、専門性の高い人材の中間採用や外国人の登用も積極的に進めます。

(3) 「スマートな事業基盤の構築」

グループ会社を含む全社レベルの業務改革を実行し、無駄が無く生産性の高い経営体制をつくります。この業務改革には「コスト構造改革」「組織・役割の改革」「情報システムの再構築」「管理間接機能の再構築」の4つのアプローチを軸に進めてまいります。

また、この中期経営計画を達成させるために各事業について、次のように進めてまいります。

<縫製機器事業>

- ・全業種、全地域におけるシェアNo.1事業とすることを目指し、そのためにラインソリューションの本格展開によるFA(ファクトリーオートメーション)ビジネスを構築してまいります。
- ・ノンアパレル事業、パーツ事業を引き続き拡大してまいります。
- ・東南アジア、南アジアに加え、中南米・アフリカ等の営業を強化してまいります。

<産業装置事業>

- ・ラインソリューション展開力に抜群の強みを持つビジネスモデルの構築を目指してまいります。
- ・自社開発の省力化設備に加え、仕入商品を活用して自動化ニーズへの対応力を上げ、付加価値の高い提案力で新規のお客様を開拓してまいります。
- ・事業の構造改革を完遂し、収益性を早期に改善してまいります。

<グループ事業>

- ・各グループ会社間の連携によって、精密加工技術や組立に強いものづくり企業グループの構築を目指してまいります。これにより、各社の生産設備や人材面の補強を行い、受注対応力を強化して新規のお客様の開拓を加速してまいります。

今回の中期経営計画は、「成長を確実にするための基礎をつくる2年間」と位置付け、将来のための成長投資を拡大してまいります。先行開発や設備投資を実施し、また、人材の育成や活用のための投資を進めることで成長への好循環につなげ、業績の進展に取り組んでまいります。これにより、「変化に対応し強い事業を創り出していく企業」の実現を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢について

当社グループは海外売上高比率が高く、当連結会計年度においては84.1%となっております。そのため、当社グループが事業活動を展開する中国、その他アジア地域、欧米といった国及び地域の景気後退、需要縮小、通貨価値の変動等は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発活動について

当社グループの研究開発費は平均して連結売上高の5%程度となっております。開発遅延、人材不足、市場ニーズの変化等は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業活動について

当社グループが海外において事業活動を展開するなかで次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予測し得ない法律・規則、租税制度等の変更
- ② テロ、戦争等による社会的混乱
- ③ 地震等の自然災害

(4) 重要な訴訟等について

当社グループは事業活動を展開する各国において、製造物責任(PL)、消費者保護、個人情報保護、その他様々な法的規制の適用を受けております。当連結会計年度においては、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来万が一提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様に価値を提供できる商品の開発、新規分野製品向けの商品の開発、そのために必要となる要素技術の開発を行っております。本活動の当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は48億2千6百万円(売上高比率4.5%)で、前連結会計年度比9億6千7百万円の増加(25.1%増)となりました。また、研究開発活動の成果としての工業所有権総数(国内外の特許+意匠権)は当期末において2,012件で、前連結会計年度末対比126件の増加となりました。

(1) 当社グループ全社に共通した研究開発活動

① 本社の研究開発活動

お客様ニーズをベースに、今後の新製品開発に必要となる要素技術の研究・開発に取り組んでおります。また、中国・ベトナムにおける開発拠点の強化、開発と製造の連携強化を推進しております。

② 環境に配慮した研究開発活動

平成21年3月から「JUKIエコプロダクツ認定制度」をスタートし、当連結会計年度は12機種が認定されました。環境対応としての省電力化、オイルフリー化、小型・軽量化、環境懸念物質の排除など今後もより高いレベルでの技術開発を進めてまいります。

(2) セグメント別商品開発活動

① 縫製機器事業

工業用ミシン分野では、アパレル市場向けに縫い品質を向上した高速電子閉止めミシン「LK-1900BB」、高速電子本縫ボタン付けミシン「LK-1903BB」、また、ボタン穴の連続縫いで生産性を向上した高速電子眠り穴かがりミシン「LBH-1796A」を発売しました。更にメンテナンス性を向上した本縫糸切りミシン「DDL-900A」を発売しました。

ノンアパレル市場向けには、多様な縫いと品質を向上させた高速総合送り水平大釜糸切りミシン「LU-2800」をシリーズ展開しました。

今後もお客様のニーズに一早くお応えするため、商品開発に積極的に取り組んでまいります。

② 産業装置事業

当連結会計年度は、ラインソリューション販売を後押しできるシステムの充実と各装置のオプション、供給機開発に注力しました。高速コンパクトモジュールマウンタ「RX-6」では、実装ライン構築の自由度を向上させる薄型トレイ供給機「TR8S」を開発しました。同RXシリーズの「RX-7」では、セットされた部品の電気特性を計測できるオプションの開発及び小型IC部品に対応できる汎用8ノズルヘッドの開発を行いました。

また、ライン統合システムである「IS Lite」については、クリームはんだ印刷機「RP-1」、基板検査機「RV-1」に対応した機能拡張を行いました。

今後当社グループは、一貫したライン提案を通じてお客様の生産性向上に貢献できるよう更なる商品開発に取り組んでまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載したもののほかに、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えらると思われるものは以下のとおりであります。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、顧客との引渡し条件に基づき、通常、製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されております。

② 投資評価

当社グループの保有する株式は、市場価格のあるものについては時価が著しく下落した場合に、市場価格のない株式については財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合に、それぞれ減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は1,075億8千1百万円(前連結会計年度比14.0%増)、連結経常利益は77億1千万円(前連結会計年度比98.8%増)、連結当期純利益は60億5千8百万円(前連結会計年度比101.5%増)となりました。

② 売上高

当連結会計年度においては、中国での売上は縫製機器事業・産業装置事業ともに伸び悩んでいるものの、アジアの新興国市場では縫製機器事業が前年に引き続き堅調であったことに加え、円安基調で推移したことなどから連結売上高は1,075億8千1百万円(前連結会計年度比14.0%増)となりました。

そのうち、国内売上高は170億6千5百万円となり、海外売上高はアジアの新興国地域での売上高の増加が貢献したことなどにより905億1千5百万円となりました。この結果、海外売上高比率は84.1%となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加などにより、前連結会計年度比8.8%増の740億7千8百万円となり、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比19.6%増の252億8千5百万円となりました。

④ 営業利益

営業利益は、売上高が増加した影響や前年より実施しているグループ全体の構造改革の効果もあり、前連結会計年度に比べ30億6千5百万円増加し、82億1千7百万円となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の12億7千2百万円の損失(純額)から5億7百万円の損失(純額)となりました。為替相場の変動等により為替差損益が6億7百万円改善したことなどによるものです。

⑥ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の14億4千3百万円の損失(純額)から1億2千3百万円の損失(純額)となりました。前連結会計年度において希望退職者の募集などによる特別退職金14億8千1百万円を計上したことなどによるものです。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ30億5千1百万円増加し60億5千8百万円となりました。これにより1株当たり当期純利益は43円83銭(前連結会計年度の1株当たり当期純利益は23円27銭)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ175億6千1百万円増加し、1,307億5千1百万円となりました。

受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどによるものです。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ43億5千8百万円増加し、1,057億4千1百万円となりました。

支払手形及び買掛金などが増加したことなどによるものです。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ132億3百万円増加して、250億1千万円となりました。

当期純利益の計上に加え、新株予約権の行使による増資などによるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、34億5千9百万円の収入(前連結会計年度は64億5百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益が計上されたことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億6千8百万円の支出(前連結会計年度は2億9千3百万円の収入)となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億3千7百万円の収入(前連結会計年度は94億4千5百万円の支出)となりました。有利子負債の減少があったものの新株予約権の行使による株式の発行による収入があったことなどによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より30億4千5百万円増加し、92億8千5百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産等の受入ベース数値。金額には消費税等を含めておりません。)の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(増減率)
縫製機器事業	1,018百万円	79.1%
産業装置事業	583 〃	130.8%
その他	159 〃	72.3%
全社(共通)	202 〃	36.1%
合計	1,964百万円	84.8%

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都多摩市)	全社(共通)	事務所研 究所等	8,575	1	3,067 (11)	40	138	11,822	664
大田原工場 (栃木県大田原市)	縫製機器 事業	工業用ミ シン等の 生産設備	803	104	644 (184)	194	36	1,783	346

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JUKI 電子 工業(株) (注)2	本社工場 (秋田県 横手市)	産業装置 事業等	産業装置 等の生産 設備	1,215	33	538 (72)	21	52	1,860	329
JUKI 松江 (株) (注)2	本社工場 (島根県 松江市)	縫製機器 事業	工業用ミ シン等の 生産設備	557	102	492 (62)	—	19	1,172	139
JUKI 会津 (株) (注)2	本社工場 (福島県 喜多方 市)	その他	ロストワ ックス製 品等の生 産設備	352	157	266 (45)	9	18	804	222

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
重機(上 海)工業有 限公司 (注)2、3	本社工場 (中国上 海市)	縫製機器 事業等	工業用ミ シン等の 生産設備	566	701	— (55)	47	181	1,496	468
JUKI (VIETNAM) CO., LTD. (注)2、3	本社工場 (ベトナム ホーチ ミン)	縫製機器 事業等	工業用ミ シン等の 生産設備	367	897	— (42)	—	62	1,327	1,338
新興重機 工業有限 公司 (注)2、3	本社工場 (中国河 北省)	縫製機器 事業	工業用ミ シン等の 生産設備	130	412	— (54)	—	7	550	287

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 各々子会社の本社及びその他事業所等の設備合計額であります。

3 土地については使用权を保有しております。使用权は無形固定資産に計上しております。

4 提出会社の本社の従業員数には同事業所内で勤務する国内子会社の従業員数を含めております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額	着手	完了	
JUKI(株)	大田原工場 (栃木県大田原市)	縫製機器事業	工業用ミシン等の生産設備	523	—	平成27年 1月	平成27年 12月	生産能力の強化、効率化
JUKI電子工業(株)	本社工場 (秋田県横手市)	産業装置事業等	産業装置等の生産設備	224	—	平成27年 1月	平成27年 12月	生産能力の強化、効率化
JUKI (VIETNAM) CO., LTD.	本社工場 (ベトナムホーチミン)	縫製機器事業等	工業用ミシン等の生産設備	271	—	平成27年 1月	平成27年 12月	生産能力の強化、効率化

(注) 1 今後の所要資金は、増資資金、自己資金及び借入金等で賄う予定であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等は計画されておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 平成27年3月26日開催の第100回定時株主総会において、当社の発行する株式について、5株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成27年7月1日)をもって、発行可能株式総数を400,000,000株から80,000,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,370,899	149,370,899	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	149,370,899	149,370,899	—	—

(注) 平成27年3月26日開催の第100回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成27年7月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成26年10月1日から 平成26年12月31日まで)	第100期 (平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	20,000
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	20,000,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	208
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	4,174
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	20,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	20,000,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	208
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	4,174

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年12月31日	20,000	149,370	2,094	18,044	2,094	2,094

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	44	50	76	115	6	8,349	8,640	—
所有株式数 (単元)	—	56,727	4,895	3,367	39,636	42	44,346	149,013	357,899
所有株式数 の割合(%)	—	38.07	3.28	2.26	26.60	0.03	29.76	100.00	—

(注) 自己株式168,411株は、「個人その他」に168単元及び「単元未満株式の状況」に411株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,473	9.02
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,838	4.58
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	5,826	3.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,690	3.14
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,788	2.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,660	2.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,511	2.35
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	2,845	1.90
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,558	1.71
大田 宜明	佐賀県唐津市	2,402	1.61
計	—	49,592	33.20

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 168,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	148,845,000	148,845	普通株式
単元未満株式	357,899	—	普通株式
発行済株式総数	149,370,899	—	—
総株主の議決権	—	148,845	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式411株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	168,000	—	168,000	0.11
計	—	168,000	—	168,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,728	1,987,798
当期間における取得自己株式	210	82,930

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	168,411	—	168,621	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当期の業績や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当による株主様への利益還元の実現に努めることを基本方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針と当期末の財政状態に鑑み期末配当として、1株当たり4円の配当としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年3月26日 定時株主総会決議	596	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	185	219	248	190	234	474
最低(円)	75	112	132	83	113	181

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成23年6月28日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	240	317	399	398	393	474
最低(円)	213	231	296	317	334	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清原 晃	昭和26年 11月26日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成19年3月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成25年8月	㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 ㈱みずほ銀行執行役員法人企画部長 同行常務執行役員 みずほキャピタル㈱代表取締役社長 当社入社顧問 専務取締役兼CAO兼CCO 専務取締役兼CFO兼CAO兼CCO 代表取締役社長 代表取締役社長兼JUKIオートメーションシステムズ㈱代表取締役社長(現)	(注)3	110
取締役 常務執行役員	「開発センター (技術企画部)担 当」兼「管理セ ンター(人事 部、総務部)担 当」兼「秘書室 担当」兼「監査 部担当」兼「内 部統制・コンプ ライアンス担 当」兼「業界 団体担当」	中村 宏	昭和28年 12月23日生	昭和53年4月 平成11年7月 平成13年4月 平成17年3月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年12月 平成26年3月 平成26年12月	当社入社 経営企画部長 財務企画部長 総合企画部長 取締役CIO兼総合企画部長 常務取締役企画本部長兼経営企画部長 上席執行役員「管理センター(人事部、総務部)担 当」兼「事業開発センター担当」兼「秘書室担 当」兼「監査部担当」兼 総務部長 兼「内部統 制・コンプライアンス担当」 常務執行役員「管理センター(人事部、総務部)担 当」兼「秘書室担当」兼「監査部担当」兼「内部 統制・コンプライアンス担当」兼「業界団体担 当」兼「開発センター副担当」 取締役常務執行役員「開発センター担当」兼「管 理センター(人事部、総務部)担当」兼「秘書室担 当」兼「監査部担当」兼「内部統制・コンプライ アンス担当」兼「業界団体担当」 取締役常務執行役員「開発センター(技術企画部) 担当」兼「管理センター(人事部、総務部)担当」 兼「秘書室担当」兼「監査部担当」兼「内部統 制・コンプライアンス担当」兼「業界団体担当」 (現)	(注)3	109
取締役 常務執行役員	「事業センター (縫製機器ユニ ット、家庭用ミ シンユニット) 担当」兼 縫製 機器ユニット長 兼 スマートソ ーイングシステ ム部長	宮下 尚武	昭和35年 10月22日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成19年10月 平成21年7月 平成24年5月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年1月	当社入社 JUKI (HONG KONG) LTD. 取締役社長兼重機(上海)産 品サービス(株) 取締役 重機(上海)製品サービス(株) 総経理 重機(中国)投資(株) 取締役兼総経理兼重機(上海)産 品サービス(株) 取締役兼総経理 執行役員重機(中国)投資(株) 取締役兼総経理 執行役員縫製機器ユニット副ユニット長 常務執行役員縫製機器ユニット長 取締役常務執行役員「事業センター(縫製機器ユニ ット、家庭用ミシンユニット)担当」兼 縫製機器 ユニット長 兼「品質保証部担当」 取締役常務執行役員「事業センター(縫製機器ユニ ット、家庭用ミシンユニット)担当」兼 縫製機器 ユニット長 兼 スマートソーイングシステム部長 (現)	(注)3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		永嶋弘和	昭和33年 2月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年2月 業務改革推進部長 平成14年4月 産業装置事業部管理本部副本部長 平成16年1月 執行役員産業装置事業部長代行 平成17年3月 執行役員産業装置事業部長 平成17年6月 取締役産業装置事業部長 平成18年6月 常務取締役産業装置事業部長 平成23年4月 常務取締役「事業センター(産業装置ユニット)担当」兼「品質保証部担当」兼 産業装置ユニット長 平成25年3月 取締役常務執行役員「事業センター(産業装置ユニット)担当」兼 産業装置ユニット長 平成25年8月 取締役兼JUKIオートメーションシステムズ㈱取締役専務執行役員(現)	(注)3	87
取締役		尾崎俊彦	昭和22年 1月31日生	昭和44年4月 帝国ピストンリング㈱(現 TPR㈱)入社 平成8年2月 同社海外事業室次長 平成10年10月 同社貿易部長 平成14年6月 同社取締役(ユナイテッドピストンリング社社長) 平成17年6月 同社執行役員兼ユナイテッドピストンリング社社長 平成18年2月 同社執行役員兼テービコーボレーションオブアメリカ社社長 平成18年6月 同社常務役員兼テービコーボレーションオブアメリカ社社長 平成19年6月 同社常務役員海外営業部長兼テービ販売㈱(現 TPR商事㈱)取締役 平成21年6月 同社常務取締役兼テービ販売㈱取締役 平成22年6月 同社専務取締役兼テービ販売㈱取締役兼当社取締役 平成23年6月 同社取締役専務執行役員兼TPR商事㈱取締役兼当社取締役 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		長崎和三	昭和26年 5月28日生	昭和51年4月 ブリヂストンタイヤ㈱(現 ㈱ブリヂストン)入社 平成10年11月 同社生産システム開発部長 平成15年3月 同社熊本工場長 平成17年1月 同社横浜工場長 平成17年7月 同社化工品生産部主任部員 平成20年7月 ㈱ブリヂストンEMK代表取締役社長 平成26年1月 ㈱ブリヂストンEMK取締役相談役 平成26年2月 ㈱ブリヂストンEMK相談役 平成26年3月 当社取締役(現)	(注)3	—
常勤監査役		大竹義博	昭和26年 12月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年7月 経理本部経理部長 平成17年7月 執行役員経理部長 平成18年6月 取締役経理部長 平成18年11月 取締役CFO兼経理部長 平成22年6月 執行役員経理センター長 平成23年4月 執行役員財務経理部長 平成23年6月 当社常勤監査役 平成25年8月 当社常勤監査役兼JUKIオートメーションシステムズ㈱監査役(現)	(注)4	218

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		井上 皓介	昭和20年 10月10日生	昭和44年4月 ㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 平成5年5月 同行赤坂支店長 平成10年4月 同行本店審議役 平成11年2月 ピップトウキョウ(現 ピップ(株))入社常務取締役 平成17年3月 東テック(株)入社経営管理室長 平成18年6月 同社常務執行役員総合企画部長 平成18年6月 当社監査役 平成19年5月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)5	3
監査役		田中 昌利	昭和31年 8月5日生	昭和58年4月 裁判官任官(大阪地裁判事、最高裁調査官、東京高裁判事、知財高裁判事等を歴任) 平成18年4月 裁判官退官、弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成18年4月 長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士就任(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)5	—
計						568

- (注) 1 取締役尾崎俊彦、長崎和三は、社外取締役であります。
2 監査役井上皓介、田中昌利は、社外監査役であります。
3 任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
磯部 康明	昭和21年 5月6日生	昭和44年7月 ㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 平成5年5月 同行総合企画部主計室長 平成8年5月 同行馬喰町支店長 平成13年3月 ㈱千葉興業銀行常務取締役 平成14年6月 ㈱富士総合研究所(現 みずほ総合研究所(株))上席執行役員 平成17年6月 みずほスタッフ(株)常勤監査役 平成18年6月 日本酒類販売(株)常勤監査役 平成21年6月 同社常勤監査役退任	—
堀 裕	昭和24年 10月5日生	昭和54年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成元年12月 堀裕法律事務所(現 堀総合法律事務所)代表弁護士(現)	—

- 7 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役永嶋弘和及び社外取締役を除く全取締役が兼務する他、常務執行役員として内梨晋介、和田稔、後藤博文、野々村雅彦、執行役員として本間君雄、見浦利正、篠塚寿信、濱学洋、Robert J. Black Jr.、二瓶勝美、小西浩樹、高橋喜久雄、浜外剛重で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 基本的な考え方

当社は、経営の健全性・効率性を確保する観点から、また、ステークホルダーの信頼にお応えするため、コーポレート・ガバナンス体制の適切な維持・運用を最重要課題の一つと位置付け、その整備と充実に努めております。

また、適時かつ正確な情報公開を通して、経営の透明性を高めてまいります。

ロ 会社の機関及び内部統制システム体制

当社の取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、当社は執行役員制度を導入し、業務執行の円滑化と責任の明確化をはかっております。なお、平成22年より社外取締役1名が選任され、経営監督機能の強化に努めておりましたが、平成25年3月には取締役の役付を廃止し執行役員の役付制の変更により業務執行の責任体制を明確化するとともに、取締役および取締役会の経営監視機能を強化いたしました。更に、平成26年3月に社外取締役を2名に増員し、これらの経営監視機能を高めるとともに社外からの意見を経営に積極的に取り入れる体制を強化しております。当社の取締役は6名(うち社外取締役2名)、執行役員は13名であり、取締役は永嶋弘和、尾崎俊彦、長崎和三を除き、全員が執行役員を兼務しております。

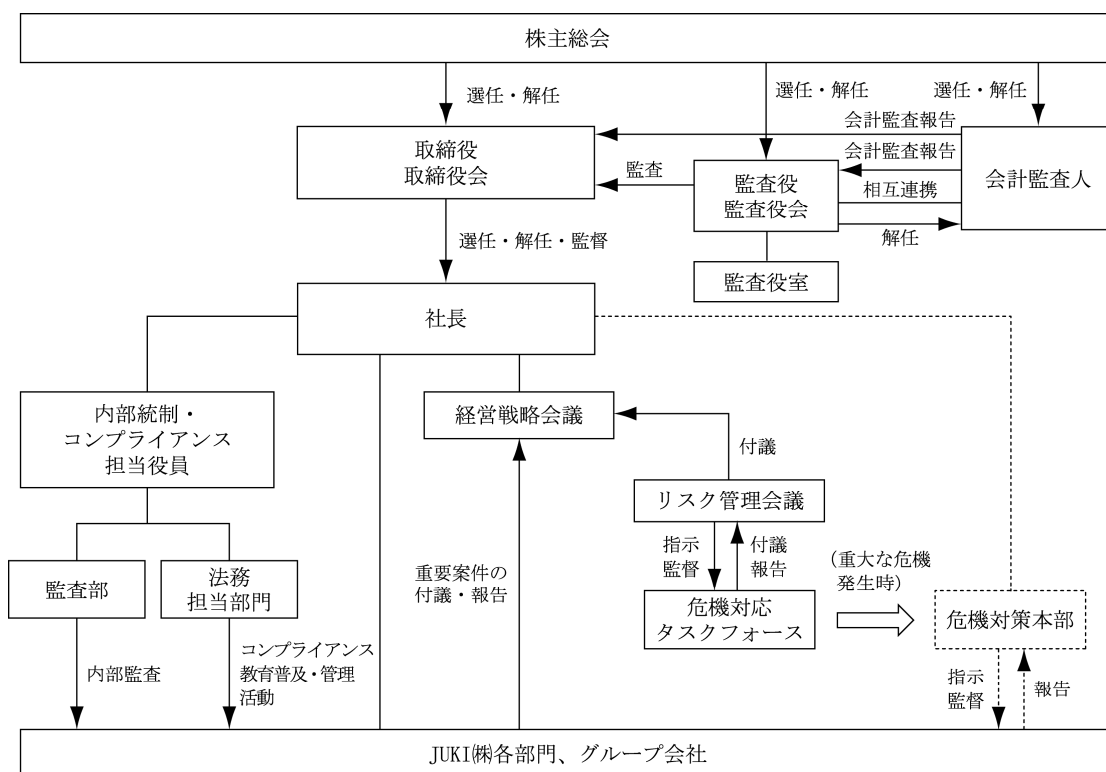
取締役会の下に経営戦略会議を組織し、取締役をはじめ、担当執行役員や担当部門責任者も出席し、経営に関する基本方針、戦略等について様々な角度から審議することで、より適切な意思決定及び業務の執行が可能となる体制を採っております。なお、経営戦略会議に付議された事項のうち、特に重要な事項については取締役会で意思決定をしております。

リスク管理体制としては、当社はリスク管理会議、危機対応タスクフォースを設置しております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

当社の業務執行の体制、経営監視体制及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織としては、監査部を設置しており8名で構成しております。その業務内容としては、当社各部門及び子会社に対する業務監査を行っております。また、監査役監査は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、監査部及び会計監査人と相互連携を取りながら実施しており、監査役を補佐する組織として監査役室を設置しております。

なお、監査役大竹義博及び井上皓介は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は取締役会において、より客観的かつ中立的な立場から発言を行うことにより、取締役会の経営監視機能を強化する役割を担っております。

社外監査役は、より客観的かつ中立的な立場から適正に評価・監視・監査を行うことにより、監査役の機能を充実する役割を担っております。

社外取締役として尾崎俊彦及び長崎和三を選任した理由は、企業経営者としての豊富な経験・知識ならびに経営に関する高い見識と監督能力を背景に、客観的かつ中立的な立場からの的確な助言と意思決定が期待でき、社外取締役として適任であると判断したものです。

社外監査役として井上皓介を選任した理由は、長年企業経営に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有することから、社外監査役としての的確な助言と監査をしていただけると判断したものです。

社外監査役として田中昌利を選任した理由は、長年培われた専門的な法律知識・経験等に基づきコンプライアンスをはじめ社外監査役としての的確な助言と監査をしていただけると判断したものです。

また、社外監査役井上皓介及び田中昌利は、監査部及び会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査の実行性を確保しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準を参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	124	124	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	—	1
社外役員	21	21	—	4

(注) 上記には、平成26年3月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,276百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナガイレーベン(株)	285,600	452	取引関係の維持、向上
(株)常陽銀行	719,091	386	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,540,334	351	〃
(株)オンワードホールディングス	261,080	208	〃
オリジン電気(株)	479,000	153	〃
(株)広島銀行	314,450	136	〃
(株)栃木銀行	120,000	48	〃
(株)東京ソワール	178,000	45	〃
(株)東邦銀行	58,000	19	〃
CYBEROPTICS CORPORATION	19,500	13	〃
フィデアホールディングス(株)	56,250	11	〃

(注) オリジン電気(株)、(株)広島銀行、(株)栃木銀行、(株)東京ソワール、(株)東邦銀行、CYBEROPTICS CORPORATION、フィデアホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全11銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナガイレーベン(株)	285,600	558	取引関係の維持、向上
(株)常陽銀行	719,091	431	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,540,334	311	〃
オリジン電気(株)	479,000	252	〃
(株)オンワードホールディングス	261,080	189	〃
(株)広島銀行	314,450	181	〃
(株)栃木銀行	120,000	64	〃
(株)東京ソワール	178,000	46	〃
(株)東邦銀行	58,000	23	〃
CYBEROPTICS CORPORATION	19,500	22	〃
フィデアホールディングス(株)	56,250	12	〃

(注) (株)栃木銀行、(株)東京ソワール、(株)東邦銀行、CYBEROPTICS CORPORATION、フィデアホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全11銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は樋口義行、木村彰夫、杉本健太郎であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士 4名
その他 6名

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役を13名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	—	62	—
連結子会社	6	—	6	—
計	69	—	68	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるJUKI AMERICA, INC.、JUKI CENTRAL EUROPE SP. Z.O. 他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬として60百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるJUKI AMERICA, INC.、JUKI CENTRAL EUROPE SP. Z.O. 他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬として65百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特段定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,254	9,491
受取手形及び売掛金	24,879	31,275
商品及び製品	32,841	37,685
仕掛品	4,211	4,230
原材料及び貯蔵品	7,275	8,332
繰延税金資産	1,788	3,050
その他	3,380	4,303
貸倒引当金	△1,125	△579
流動資産合計	79,505	97,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 15,204	※3 14,625
機械装置及び運搬具（純額）	※3 2,996	※3 3,324
工具、器具及び備品（純額）	974	1,116
土地	※3 6,774	※3 6,774
リース資産（純額）	638	428
建設仮勘定	25	35
有形固定資産合計	※1 26,614	※1 26,304
無形固定資産	※3 1,579	※3 2,216
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,741	※2, ※3 3,051
長期貸付金	464	448
長期前払費用	573	473
繰延税金資産	1,373	124
その他	※2 1,772	※2 1,841
貸倒引当金	△1,436	△1,500
投資その他の資産合計	5,489	4,440
固定資産合計	33,683	32,961
資産合計	113,189	130,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,875	13,892
短期借入金	※3, ※5 53,074	※3, ※5 52,492
1年内償還予定の社債	10	-
リース債務	348	207
未払金	1,561	1,906
未払費用	3,097	3,343
未払法人税等	873	913
賞与引当金	54	69
設備関係支払手形	74	120
為替予約	1,099	2,800
その他	780	1,354
流動負債合計	72,850	77,101
固定負債		
長期借入金	※3, ※5 21,655	※3, ※5 21,751
リース債務	420	297
退職給付引当金	5,217	-
役員退職慰労引当金	165	171
退職給付に係る負債	-	5,270
その他	1,072	1,148
固定負債合計	28,531	28,639
負債合計	101,382	105,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	18,044
資本剰余金	-	2,094
利益剰余金	△2,304	3,754
自己株式	△60	△62
株主資本合計	13,585	23,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	817
繰延ヘッジ損益	△23	△3
為替換算調整勘定	△2,760	△695
退職給付に係る調整累計額	-	44
その他の包括利益累計額合計	△2,153	163
少数株主持分	374	1,015
純資産合計	11,806	25,010
負債純資産合計	113,189	130,751

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	94,385	107,581
売上原価	※1, ※5 68,094	※1, ※5 74,078
売上総利益	26,291	33,503
販売費及び一般管理費	※2, ※5 21,139	※2, ※5 25,285
営業利益	5,151	8,217
営業外収益		
受取利息	134	160
受取配当金	142	102
受取手数料	187	163
為替差益	-	259
その他	458	383
営業外収益合計	922	1,069
営業外費用		
支払利息	1,646	1,410
為替差損	348	-
その他	201	166
営業外費用合計	2,195	1,576
経常利益	3,878	7,710
特別利益		
固定資産売却益	※3 190	※3 21
その他	3	3
特別利益合計	194	24
特別損失		
固定資産除売却損	※4 36	※4 82
減損損失	※6 119	※6 59
持分変動損失	-	5
特別退職金	1,481	-
特別損失合計	1,637	147
税金等調整前当期純利益	2,434	7,587
法人税、住民税及び事業税	578	1,416
過年度法人税等	-	486
法人税等調整額	△1,171	△274
法人税等合計	△592	1,628
少数株主損益調整前当期純利益	3,027	5,958
少数株主利益又は少数株主損失(△)	20	△100
当期純利益	3,006	6,058

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,027	5,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	186
繰延ヘッジ損益	113	20
為替換算調整勘定	3,323	2,100
その他の包括利益合計	※1 3,846	※1 2,307
包括利益	6,873	8,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,792	8,331
少数株主に係る包括利益	80	△64

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,950	—	△5,310	△59	10,580
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益			3,006		3,006
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,006	△1	3,005
当期末残高	15,950	—	△2,304	△60	13,585

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	220	△136	△6,024	—	△5,939	293	4,934
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益							3,006
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	409	113	3,263		3,786	80	3,867
当期変動額合計	409	113	3,263	—	3,786	80	6,872
当期末残高	630	△23	△2,760	—	△2,153	374	11,806

当連結会計年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,950	—	△2,304	△60	13,585
当期変動額					
新株の発行	2,094	2,094			4,188
当期純利益			6,058		6,058
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,094	2,094	6,058	△1	10,245
当期末残高	18,044	2,094	3,754	△62	23,831

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	630	△23	△2,760	—	△2,153	374	11,806
当期変動額							
新株の発行							4,188
当期純利益							6,058
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	186	20	2,065	44	2,317	640	2,957
当期変動額合計	186	20	2,065	44	2,317	640	13,203
当期末残高	817	△3	△695	44	163	1,015	25,010

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,434	7,587
減価償却費	2,940	3,115
減損損失	119	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	366	△523
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,368	△5,217
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	5,410
受取利息及び受取配当金	△277	△262
支払利息	1,646	1,410
為替差損益 (△は益)	1,592	1,010
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△154	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△210	△3,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,895	△1,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,053	1,519
割引手形の増減額 (△は減少)	△12	△49
その他	△4,940	△1,982
小計	9,105	6,594
利息及び配当金の受取額	277	262
利息の支払額	△1,657	△1,421
特別退職金の支払額	△1,474	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	153	△1,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,405	3,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△772	△1,727
有形及び無形固定資産の売却による収入	833	39
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	15	4
貸付けによる支出	△13	△5
貸付金の回収による収入	46	24
その他	184	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	293	△1,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,978	△3,206
長期借入れによる収入	9,600	13,552
長期借入金の返済による支出	△12,489	△13,323
社債の償還による支出	△40	△10
新株予約権の発行による収入	-	14
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	4,174
配当金の支払額	△1	△0
セールアンド割賦バック取引による収入	1,004	674
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△1,060	△564
その他	△480	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,445	837
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,027	617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,720	3,045
現金及び現金同等物の期首残高	7,960	6,239
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,239	※1 9,285

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 31社

主要な連結子会社名

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社名

JUKI SMT ASIA CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社名

JUKI SMT ASIA CO., LTD.

主要な関連会社名

偉盛電子科技(深セン)有

持分法を適用しない理由

非連結子会社6社及び関連会社5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、JUKI INDIA PVT. LTD. (3月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、JUKI INDIA PVT. LTD. については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、仕掛品

主として総平均法又は先入先出法

(2) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法又は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定額法によっております。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(1～5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社は内規に基づく支給打切日現在(平成19年6月28日)の支給見込額を計上しております。なお、平成19年6月28日を打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金は廃止しております。また、連結子会社10社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生会計年度に一括償却しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権(予定取引を含む)

③ ヘッジ方針

内規に基づき、連結財務諸表提出会社の財務担当部門の管理のもとに実需の範囲内での取引(予定取引を含む)に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。なお、為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジ有効性の評価は省略しております。また、特例処理による金利スワップについても有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,270百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が44百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首の利益剰余金が1,094百万円増加し、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ48百万円減少する見込みです。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	39,535百万円	41,626百万円

(注) 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

※2 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券 (株式)	229百万円	238百万円
その他 (出資金)	43 "	48 "

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	13,318百万円	12,683百万円
機械装置及び運搬具	323 "	975 "
土地	5,559 "	5,546 "
無形固定資産	153 "	331 "
投資有価証券	1,753 "	1,994 "
計	21,107百万円	21,532百万円

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	3,358百万円	3,127百万円
機械装置及び運搬具	323 "	329 "
土地	1,950 "	1,893 "
計	5,633百万円	5,350百万円

(2) 担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	33,963百万円	32,315百万円
長期借入金	18,141 "	18,096 "
計	52,104百万円	50,411百万円

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	27,472百万円	26,312百万円
長期借入金	16,475 "	15,642 "
計	43,947百万円	41,955百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	143百万円	93百万円

※5 借入金のうち次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
長期借入金（短期借入金を含む）	19,206百万円	11,761百万円

(注) 主な財務制限条項：各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益（一部の条項は、当社の損益計算書の経常損益）が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価	653百万円	548百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
荷造運搬費	2,361百万円	2,788百万円
貸倒引当金繰入額	341 "	260 "
給与手当	6,859 "	7,787 "
賞与引当金繰入額	10 "	27 "
退職給付費用	434 "	447 "
役員退職慰労引当金繰入額	5 "	9 "
減価償却費	1,195 "	1,290 "

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	22百万円	—
機械装置及び運搬具	5 "	11百万円
工具、器具及び備品	30 "	9 "
土地	131 "	—
その他	0 "	—
計	190百万円	21百万円

※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	42百万円
機械装置及び運搬具	11 "	10 "
工具、器具及び備品	15 "	19 "
その他	8 "	10 "
計	36百万円	82百万円

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
研究開発費の総額	3,859百万円	4,826百万円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

用途	種類	場所	金額
遊休不動産	土地	神奈川県	45百万円
		福岡県	18 "
		宮城県	12 "
		栃木県	10 "
事業用資産	建物及び構築物他	中国上海市	29 "
遊休設備	機械装置及び運搬具	福島県	3 "
計			119百万円

当社は、事業用資産については、事業部門単位ごとに、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産及び賃貸不動産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

遊休不動産については回収可能価額が著しく低下し、事業用資産については当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、遊休設備については将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産および事業用資産については路線価等に基づき評価し、遊休設備については零として評価しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物13百万円、機械装置及び運搬具11百万円、工具、器具及び備品7百万円及び土地86百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

用途	種類	場所	金額
事業用資産	工具、器具及び備品他	スイス 他	59百万円
計			59百万円

当社は、事業用資産については、事業部門単位ごとに、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産及び賃貸不動産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産については零として評価しております。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具4百万円、工具、器具及び備品48百万円及びリース資産7百万円あります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	451百万円	266百万円
組替調整額	△1 "	△3 "
税効果調整前	450百万円	263百万円
税効果額	△40 "	△76 "
その他有価証券評価差額金	409百万円	186百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△164百万円	△1百万円
組替調整額	324 "	28 "
税効果調整前	160百万円	27百万円
税効果額	△47 "	△7 "
繰延ヘッジ損益	113百万円	20百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,323百万円	2,100百万円
その他の包括利益合計	3,846百万円	2,307百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,370,899	—	—	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	154,570	7,113	—	161,683

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,113株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,370,899	20,000,000	—	149,370,899

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使(新株の発行)による増加 20,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,683	6,728	—	168,411

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,728株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	596	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	6,254百万円	9,491百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△14 "	△205 "
現金及び現金同等物	6,239百万円	9,285百万円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に会社分割(吸収分割)によりソニー株式会社およびその子会社であるソニーイーエムシーエス株式会社から承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産	762百万円
資産合計	762百万円
流動負債	62百万円
負債合計	62百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、縫製機器事業における金型(工具、器具及び備品)及び連結財務諸表提出会社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、連結財務諸表提出会社における基幹システムに関するソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	234百万円	203百万円
1年超	94 "	307 "
合計	328百万円	511百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金は主として金融機関からの借入により調達しており、また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、為替変動や借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては担当部署での与信管理規程等に沿って貸倒れリスクの低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた内部管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次で作成する資金繰計画などで管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計処理基準に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,254	6,254	—
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	23,764	23,764	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,337	2,337	—
(4) 支払手形及び買掛金	(11,875)	(11,875)	—
(5) 短期借入金(*3)	(40,793)	(40,793)	—
(6) 長期借入金(*3)	(33,936)	(33,958)	22
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,099)	(1,099)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(32)	(32)	—

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,491	9,491	—
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	30,706	30,706	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,629	2,629	—
(4) 支払手形及び買掛金	(13,892)	(13,892)	—
(5) 短期借入金(*3)	(39,991)	(39,991)	—
(6) 長期借入金(*3)	(34,251)	(34,318)	66
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,789)	(2,789)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4)	(4)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式	408百万円	422百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	6,254	—
受取手形及び売掛金	24,879	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	5	—
合計	31,138	—

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	9,491	—
受取手形及び売掛金	31,275	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	40,767	—

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	40,793	—	—	—	—	—
長期借入金	12,281	9,600	6,425	3,952	1,506	171
合計	53,074	9,600	6,425	3,952	1,506	171

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	39,991	—	—	—	—	—
長期借入金	12,500	9,326	6,680	4,083	1,562	97
合計	52,492	9,326	6,680	4,083	1,562	97

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,066	1,261	804
	(2) その他	244	205	38
	小計	2,310	1,467	843
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	27	33	△5
	小計	27	33	△5
合計		2,337	1,500	837

当連結会計年度(平成26年12月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,363	1,260	1,102
	(2) その他	234	196	38
	小計	2,598	1,457	1,141
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	30	33	△2
	小計	30	33	△2
合計		2,629	1,490	1,139

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	1	—
その他	7	—	—
合計	11	1	—

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	3	—
その他	—	—	—
合計	4	3	—

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	(為替予約取引) 売建				
	米ドル	13,888	—	△782	△782
	ユーロ	3,461	—	△317	△317
	合計	17,349	—	△1,099	△1,099

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	(為替予約取引) 売建				
	米ドル	18,129	—	△2,662	△2,662
	ユーロ	3,069	—	△138	△138
	買建				
	米ドル	8	—	10	10
	合計	21,208	—	△2,789	△2,789

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,900	1,300	△32
合計			3,900	1,300	△32

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,300	—	△4
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000	760	(*)
合計			2,300	760	△4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および主要な国内連結子会社は、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

(1) 退職給付債務	△9,842
(2) 年金資産	4,487
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△5,354
(4) 未認識数理計算上の差異	137
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	△5,217

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 国内連結子会社のうち2社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

(1) 勤務費用	532
(2) 利息費用	178
(3) 期待運用収益	△90
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	123
(5) 特別退職金	1,481
(6) 退職給付費用	2,226

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 特別退職金は臨時に支払う割増退職金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.0%~2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 過去勤務債務の処理年数	一括で償却

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および主要な国内連結子会社は、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	9,323	百万円
勤務費用	527	〃
利息費用	112	〃
数理計算上の差異の発生額	87	〃
退職給付の支払額	△414	〃
その他	53	〃
退職給付債務の期末残高	9,690	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	4,540	百万円
期待運用収益	113	〃
数理計算上の差異の発生額	306	〃
事業主からの拠出額	301	〃
退職給付の支払額	△228	〃
その他	2	〃
年金資産の期末残高	5,035	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	618	百万円
退職給付費用	58	〃
退職給付の支払額	△30	〃
制度への拠出額	△30	〃
退職給付に係る負債の期末残高	615	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,415	百万円
年金資産	△5,315	〃
	100	〃
非積立型制度の退職給付債務	5,170	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,270	〃
退職給付に係る負債	5,270	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,270	〃

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	527	百万円
利息費用	112	〃
期待運用収益	△113	〃
数理計算上の差異の費用処理額	58	〃
簡便法で計算した退職給付費用	58	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	643	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△139 百万円
合計	△139 〃

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	26%
株式	52%
一般勘定	12%
その他	10%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%

3 確定拠出制度

当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、115百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	8百万円	23百万円
未払事業税	47 "	66 "
棚卸資産評価損	801 "	779 "
棚卸資産未実現利益	1,283 "	2,297 "
貸倒引当金	200 "	218 "
繰越欠損金	1,181 "	1,936 "
その他	555 "	337 "
計	4,077 "	5,657 "
評価性引当額	△2,283 "	△2,598 "
繰延税金負債との相殺	△5 "	△9 "
差引：繰延税金資産(流動)の純額	1,788百万円	3,050百万円
繰延税金負債(流動)		
その他	37百万円	45百万円
繰延税金資産との相殺	△5 "	△9 "
差引：繰延税金負債(流動)の純額	31百万円	36百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,849百万円	—
退職給付に係る負債	—	1,647百万円
連結子会社の投資に係る一時差異	693百万円	—
投資有価証券評価損	62 "	46百万円
繰越欠損金	7,290 "	3,733 "
貸倒引当金	497 "	523 "
その他	372 "	501 "
計	10,766 "	6,452 "
評価性引当額	△9,037 "	△6,007 "
繰延税金負債との相殺	△355 "	△319 "
差引：繰延税金資産(固定)の純額	1,373百万円	124百万円
繰延税金負債(固定)		
海外子会社未分配利益の税効果	188百万円	244百万円
その他有価証券評価差額金	166 "	249 "
その他	—	5 "
計	355百万円	499 "
繰延税金資産との相殺	△355 "	△319 "
差引：繰延税金負債(固定)の純額	—	179百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	(%)	(%)
国内の法定実効税率 (調整)	38.0	38.0
永久に損金に算入されない項目	36.3	9.1
海外子会社税率差異	△7.3	△3.4
住民税均等割	1.1	0.4
評価性引当額の増減	△61.1	△37.9
連結子会社への投資に係る一時差異	△28.5	—
連結子会社欠損金の税効果未認識	△10.9	0.1
未実現利益の税効果未認識分	7.8	7.0
試験研究費控除	△1.7	△1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.7
過年度法人税等	—	6.4
その他	2.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.3	21.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が131百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が131百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるJUKIオートメーションシステムズ株式会社は、平成26年3月1日付でソニー株式会社およびその子会社であるソニーイーエムシーエス株式会社(以下、「ソニー株式会社等」という。)の実装機器およびその関連事業を会社分割(吸収分割)により承継いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 相手先の企業の名称および取得した事業の内容

相手先の企業の名称 ソニー株式会社およびソニーイーエムシーエス株式会社

取得した事業の内容 実装機器およびその関連事業の開発・設計・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

JUKIオートメーションシステムズ株式会社は、ソニー株式会社等の実装機器およびその関連事業を統合することで、当社グループの産業装置事業について、開発・販売・生産面での再構築を図ります。また、開発効率の向上、製品ラインナップの拡充による販売の拡大、相互の実装技術ノウハウを活かしたソリューション営業の強化等に取り組むことで、事業基盤を強固にするとともに事業の拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成26年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

ソニー株式会社等を分割会社、JUKIオートメーションシステムズ株式会社を承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

JUKIオートメーションシステムズ株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った根拠

企業結合後のJUKIオートメーションシステムズ株式会社の株主の構成、役員の構成等の要素を総合的に勘案した結果、JUKIオートメーションシステムズ株式会社を取得企業とすることといたしました。

2 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年3月1日から平成26年12月31日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	JUKIオートメーションシステムズ株式会社の普通株式	699百万円
取得原価		699百万円

4 交付した株式数及びその算定方法

普通株式3,500株を発行し、ソニー株式会社へ1,250株、ソニーイーエムシーエス株式会社へ2,250株を交付しました。JUKIオートメーションシステムズ株式会社が交付する対価の算定については、吸収分割により承継する資産及び負債の時価相当額を基礎として、ソニー株式会社等との協議のうえ決定しました。なお、株式交付後のJUKIオートメーションシステムズ株式会社に対する議決権比率は、当社が81.1%、ソニー株式会社等が合計で18.9%となります。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	762百万円
資産合計	762百万円
流動負債	62百万円
負債合計	62百万円

7 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却年数

主な種類別の内訳	金額	償却期間
市場販売目的のソフトウェア	512百万円	1～3年

8 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要な資産除去債務がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主に工業用ミシンと家庭用ミシンの生産・販売を行っている「縫製機器事業」、主にチップマウンタの生産・販売を行っている「産業装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,836	18,826	87,662	6,723	94,385	—	94,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	220	464	914	1,379	△1,379	—
計	69,081	19,046	88,127	7,637	95,765	△1,379	94,385
セグメント利益	3,840	419	4,260	269	4,530	△651	3,878
セグメント資産	69,529	25,617	95,146	10,548	105,694	7,494	113,189
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,412	707	2,119	241	2,361	578	2,940
受取利息	100	60	160	25	186	△51	134
支払利息	1,296	282	1,579	26	1,605	40	1,646
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	616	264	880	92	973	352	1,326

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△651百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△647百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,494百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産23,157百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額578百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額352百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,991	22,432	100,424	7,157	107,581	—	107,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	370	312	683	1,008	1,692	△1,692	—
計	78,362	22,745	101,108	8,165	109,273	△1,692	107,581
セグメント利益	7,306	71	7,377	323	7,701	9	7,710
セグメント資産	79,885	32,297	112,182	10,085	122,268	8,482	130,751
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,459	936	2,395	231	2,626	488	3,115
受取利息	128	51	180	28	209	△49	160
支払利息	1,161	307	1,468	38	1,506	△96	1,410
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	1,052	1,382	2,434	160	2,594	286	2,881

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、精密加工・組立事業及びIT関連機器事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用21百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,482百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産30,730百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額488百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額286百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
15,336	32,947	25,948	10,743	8,426	983	94,385

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
22,356	3,022	1,234	26,614

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
17,065	40,413	25,444	12,499	11,193	964	107,581

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
21,747	3,015	1,540	26,304

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	縫製機器事業	産業装置事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	29	—	3	86	119

(注) 「全社・消去」の金額は、当社で保有する遊休不動産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	縫製機器事業	産業装置事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	59	—	—	59

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	JUKI SMT ASIA CO., LTD.	タイ, チョンブリ	THB 33,333千	産業装置の販売保守	(所有)直接100%	当社製品の販売保守役員の兼任	製品の販売	225	売掛金	516
							—	—	投資その他の資産 その他(関係会社長期未収入金)	843

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
売上については、市場価格等を勘案して決定しております。
- 2 非連結子会社への貸倒懸念債権に対し843百万円の貸倒引当金を計上しております。これらの引当金に関連し、当連結会計年度において合計258百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- 3 関係会社の長期未収入金については、市場金利及び相手先の財政状況を勘案して利息を収受しております。
- 4 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	JUKI SMT ASIA CO., LTD.	タイ, チョンブリ	THB 33,333千	産業装置の販売保守	(所有)直接100%	当社製品の販売保守役員の兼任	製品の販売	729	売掛金	816
							—	—	投資その他の資産 その他(関係会社長期未収入金)	1,079

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
売上については、市場価格等を勘案して決定しております。
- 2 非連結子会社への貸倒懸念債権に対し1,079百万円の貸倒引当金を計上しております。これらの引当金に関連し、当連結会計年度において合計236百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- 3 関係会社の長期未収入金については、市場金利及び相手先の財政状況を勘案して利息を収受しております。
- 4 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	88円48銭	160円82銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	11,806	25,010
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	374	1,015
(うち少数株主持分)	374	1,015
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,432	23,994
普通株式の発行済株式数(株)	129,370,899	149,370,899
普通株式の自己株式数(株)	161,683	168,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	129,209,216	149,202,488

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
その結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円30銭増加しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	23円27銭	43円83銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	3,006	6,058
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,006	6,058
普通株式の期中平均株式数(株)	129,213,151	138,215,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式併合

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、平成27年3月26日開催の第100回定時株主総会に、株式併合の件(5株を1株に併合)、発行可能株式総数の変更(4億株から8千万株に変更)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については以下のとおりであります。

1 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

2 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成27年7月1日をもって、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成26年12月31日現在)	149,370,899株
株式併合により減少する株式数	119,496,720株
株式併合後の発行済株式総数	29,874,179株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3 株式併合の効力発生日

平成27年7月1日

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	442.38円	804.10円
1株当たり当期純利益	116.35円	219.17円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
JUKI電子工業㈱	第4回無担保社債	平成21年 3月10日	10	—	1.21	なし	平成26年 2月28日
合計	—	—	10	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,793	39,991	1.21	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,281	12,500	1.92	—
1年以内に返済予定のリース債務	348	207	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,655	21,751	1.87	平成28年1月27日～ 平成32年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	420	297	—	平成28年1月31日～ 平成33年9月30日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	546	736	4.40	—
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	918	812	4.40	平成28年1月31日～ 平成31年12月31日
合計	76,963	76,296	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,326	6,680	4,083	1,562
リース債務	192	51	24	11
その他有利子負債	556	197	49	9

- 4 「注記事項」の(連結貸借対照表関係)※5に記載のとおり、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金には財務制限条項が付されております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	25,201	50,734	76,750	107,581
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,732	3,463	5,317	7,587
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,113	2,568	4,214	6,058
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	8.62	19.88	31.33	43.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	8.62	11.26	11.35	12.36

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265	2,435
受取手形	※3 1,354	※3 2,333
売掛金	※3 19,797	※3 22,886
商品及び製品	2,432	2,594
仕掛品	1,248	1,378
原材料及び貯蔵品	85	106
未収収益	※3 1,570	※3 1,667
短期貸付金	※3 2,910	※3 6,791
未収入金	※3 6,016	※3 11,485
繰延税金資産	1,034	1,861
その他	※3 1,062	※3 853
貸倒引当金	△86	△93
流動資産合計	37,692	54,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,116	※1 9,716
構築物	※1 189	※1 166
機械及び装置	※1 128	※1 116
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	236	191
土地	※1 4,675	※1 4,675
リース資産	290	234
建設仮勘定	9	8
有形固定資産合計	15,646	15,109
無形固定資産		
特許権	288	315
ソフトウェア	172	234
リース資産	133	94
その他	14	14
無形固定資産合計	609	658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,271	※1 2,541
関係会社株式	19,761	19,541
関係会社出資金	6,918	6,695
出資金	186	186
関係会社長期貸付金	8,285	10,155
従業員に対する長期貸付金	44	27
関係会社長期未収入金	1,210	1,586
破産更生債権等	219	24
長期前払費用	123	112
繰延税金資産	604	—
その他	57	46
貸倒引当金	△1,763	△1,774
投資その他の資産合計	37,919	39,143
固定資産合計	54,174	54,911
資産合計	91,866	109,211
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,621	※3 1,973
買掛金	※3 5,695	※3 6,903
短期借入金	※1, ※4 34,524	※1, ※4 32,916
関係会社短期借入金	2,790	2,336
リース債務	164	118
未払金	※3 5,734	※3 10,352
未払費用	※3 1,670	※3 1,891
未払法人税等	184	315
預り金	※1 175	※1 228
設備関係支払手形	15	28
為替予約	1,099	2,800
その他	17	94
流動負債合計	53,695	59,960
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 18,925	※1, ※4 18,722
リース債務	278	217
長期未払金	830	471
退職給付引当金	3,506	3,623
役員退職慰労引当金	98	97
繰延税金負債	—	179
その他	37	20
固定負債合計	23,678	23,332
負債合計	77,373	83,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	18,044
資本剰余金		
資本準備金	—	2,094
資本剰余金合計	—	2,094
利益剰余金		
利益準備金	77	77
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,039	4,992
利益剰余金合計	△1,961	5,069
自己株式	△60	△62
株主資本合計	13,927	25,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588	775
繰延ヘッジ損益	△23	△3
評価・換算差額等合計	565	772
純資産合計	14,493	25,919
負債純資産合計	91,866	109,211

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	※1 52,265	※1 56,410
売上原価	※1 41,980	※1 44,415
売上総利益	10,284	11,994
販売費及び一般管理費	※1,※2 10,032	※1,※2 7,543
営業利益	251	4,450
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 639	※1 734
受取手数料	※1 2,389	※1 2,829
為替差益	55	404
投資損失引当金戻入額	622	—
その他	381	511
営業外収益合計	4,088	4,479
営業外費用		
支払利息	1,003	901
その他	38	66
営業外費用合計	1,042	968
経常利益	3,297	7,962
特別利益		
固定資産売却益	92	0
特別利益合計	92	0
特別損失		
固定資産除売却損	84	46
減損損失	86	—
関係会社株式評価損	9	199
関係会社出資金評価損	—	223
特別退職金	1,072	—
その他	—	0
特別損失合計	1,253	469
税引前当期純利益	2,136	7,493
法人税、住民税及び事業税	295	595
法人税等調整額	△1,099	△133
法人税等合計	△804	461
当期純利益	2,940	7,031

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	15,950	—	77	△4,980	△4,902	△59	10,988
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益				2,940	2,940		2,940
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	2,940	2,940	△1	2,939
当期末残高	15,950	—	77	△2,039	△1,961	△60	13,927

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	223	△136	86	11,074
当期変動額				
新株の発行				
当期純利益				2,940
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	365	113	478	478
当期変動額合計	365	113	478	3,418
当期末残高	588	△23	565	14,493

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	15,950	—	77	△2,039	△1,961	△60	13,927
当期変動額							
新株の発行	2,094	2,094					4,188
当期純利益				7,031	7,031		7,031
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,094	2,094	—	7,031	7,031	△1	11,218
当期末残高	18,044	2,094	77	4,992	5,069	△62	25,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	588	△23	565	14,493
当期変動額				
新株の発行				4,188
当期純利益				7,031
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	187	20	207	207
当期変動額合計	187	20	207	11,425
当期末残高	775	△3	772	25,919

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

① 商品及び製品、仕掛品

総平均法

② 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置、車両運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生会計年度に一括償却しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給打切り日現在(平成19年6月28日)の支給見込額を計上しております。

なお、平成19年6月28日を打切り日として、支給打切り日以降の役員退職慰労金は廃止しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、財務担当部門の管理のもとに実需の範囲内での取引(予定取引を含む)に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。なお、為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジ有効性の評価は省略しております。また、特例処理による金利スワップについても有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	9,561百万円	9,073百万円
構築物	163 "	144 "
機械及び装置	50 "	39 "
土地	3,976 "	3,976 "
投資有価証券	1,753 "	1,994 "
計	15,505百万円	15,228百万円
うち財団抵当に供している資産	1,307百万円	1,230百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	29,744百万円	28,081百万円
長期借入金	16,745 "	16,120 "
預り金	75 "	75 "
計	46,566百万円	44,278百万円
うち財団抵当に対応する債務	39,573百万円	37,279百万円

2 偶発債務

銀行借入金等の債務保証は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
JUKI SINGAPORE PTE. LTD.	3,372百万円	5,000百万円
重機(中国)投資(有)	3,687 "	4,219 "
重機(上海)工業(有)	1,251 "	1,432 "
JUKI (VIETNAM) CO., LTD.	1,308 "	1,235 "
JUKI CENTRAL EUROPE SP. ZO. O.	300 "	908 "
JUKI AMERICA, INC.	—	241 "
JUKI金属(株)	65百万円	13 "
JUKI (HONG KONG) LTD.	304 "	—
JUKI販売(株)	46 "	—
計	10,338百万円	13,049百万円

※3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	30,055百万円	42,244百万円
短期金銭債務	10,214 "	16,217 "

※4 借入金のうち次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	19,115百万円	11,675百万円

(注) 主な財務制限条項：各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益(一部の条項は、当社の損益計算書の経常損益)が、2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	47,012百万円	53,264百万円
仕入高	27,319 "	29,691 "
その他の営業取引高	3,939 "	3,009 "
営業取引以外の取引高	3,123 "	3,951 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売手数料	2,312百万円	1,660百万円
給料及び手当	2,090 "	1,319 "
支払手数料	1,131 "	946 "
減価償却費	862 "	763 "
貸倒引当金繰入額	608 "	224 "
退職給付費用	263 "	229 "
おおよその割合		
販売費	60%	52%
一般管理費	40 "	48 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
子会社株式	19,730百万円	19,510百万円
関連会社株式	31 "	31 "
計	19,761百万円	19,541百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損	32百万円	53百万円
未払事業税	37 "	53 "
貸倒引当金	30 "	33 "
繰越試験研究費控除	189 "	15 "
繰越欠損金	987 "	1,793 "
その他	9 "	14 "
計	1,287 "	1,963 "
評価性引当額	△252 "	△101 "
繰延税金資産(流動)合計	1,034百万円	1,861百万円
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	0百万円	—
繰延税金負債(流動)合計	0百万円	—
繰延税金資産(流動)の純額	1,034百万円	1,861百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,253百万円	1,291百万円
役員退職慰労引当金	35 "	34 "
貸倒引当金	625 "	630 "
減損損失	182 "	182 "
関係会社株式評価損	2,580 "	1,880 "
関係会社出資金評価損	—	156 "
繰越欠損金	4,818百万円	1,798 "
その他	403 "	517 "
計	9,898 "	6,491 "
評価性引当額	△9,129 "	△6,423 "
繰延税金資産(固定)合計	768百万円	68百万円
繰延税金負債との相殺	△164 "	△68 "
繰延税金資産(固定)の純額	604百万円	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	164百万円	247百万円
繰延税金負債(固定)合計	164百万円	247百万円
繰延税金資産との相殺	△164 "	△68 "
繰延税金負債(固定)の純額	—	179百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	38.0	38.0
永久に損金に算入されない項目	40.5	8.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8	△2.2
住民税均等割	0.6	0.2
評価性引当額の増減	△107.1	△38.1
試験研究費控除	△1.5	△1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.7
その他	△2.4	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△37.7	6.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が128百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が128百万円増加しております。

(重要な後発事象)

株式併合

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、平成27年3月26日開催の第100回定時株主総会に、株式併合の件(5株を1株に併合)、発行可能株式総数の変更(4億株から8千万株に変更)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については以下のとおりであります。

1 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

2 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成27年7月1日をもって、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成26年12月31日現在)	149,370,899株
株式併合により減少する株式数	119,496,720株
株式併合後の発行済株式総数	29,874,179株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3 株式併合の効力発生日

平成27年7月1日

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	560.84円	868.59円
1株当たり当期純利益	113.80円	254.37円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	16,871	128	148	503	16,851	7,134
	構築物	838	—	—	22	838	672
	機械及び装置	5,650	20	65	32	5,605	5,488
	車両運搬具	27	0	2	0	25	24
	工具、器具及び備品	2,493	60	77	102	2,476	2,284
	土地	4,675	—	—	—	4,675	—
	リース資産	595	42	26	97	611	376
	建設仮勘定	9	55	56	—	8	—
	計	31,161	307	377	758	31,091	15,981
無形固定資産	特許権	505	83	6	52	582	267
	ソフトウェア	506	126	9	65	623	389
	リース資産	484	20	—	59	505	410
	その他	14	—	—	—	14	—
		計	1,511	230	16	177	1,725

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,849	377	359	1,867
役員退職慰労引当金	98	—	1	97

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告することができないときは、 日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.juki.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。
- 2 平成27年3月26日開催の第100回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成27年7月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第99期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第99期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第100期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月9日関東財務局長に提出。

第100期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月6日関東財務局長に提出。

第100期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年3月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 参照方式による有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権証券(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)の発行 平成26年6月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月26日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口義行	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村彰夫	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉本健太郎	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JUKI株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、JUKI株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月26日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口義行	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村彰夫	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉本健太郎	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 原 晃

【最高財務責任者の役職氏名】 常務執行役員 内 梨 晋 介

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長清原晃及び常務執行役員内梨晋介は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社14社の計15社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、その他連結子会社17社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高を指標にその概ね2/3に達する5事業拠点を、「重要な事業拠点」として選定した。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。更に、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告への影響を勘案し、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項無し

5 【特記事項】

該当事項無し

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月27日
【会社名】	JUKI株式会社
【英訳名】	JUKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清 原 晃
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 内 梨 晋 介
【本店の所在の場所】	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清原晃及び当社常務執行役員内梨晋介は、当社の第100期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。